公益財団法人東京都中小企業振興公社

理事長　　殿

**申請前確認書**

公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「公社」とする。）が実施する平成30年度先進的防災技術実用化支援事業を申請するにあたり、申請書に虚偽記載がないこと、申請者及び共同申請者が次の１～９を含む募集要項記載の申請要件の全てを満たしていることを確認しました。

記

1. 次の（１）～（４）のいずれかに該当する法人、個人事業者、又は事業協同組合であり、東京都内に主たる事業所を有し、引き続き１年以上事業を営んでいる。

（1） 製造業・その他業種：資本金３億円以下又は従業員300人以下

（2） 卸売業：資本金１億円以下又は従業員100人以下

（3） サービス業：資本金５千万円以下又は従業員100人以下

（4） 小売業：資本金５千万円以下又は従業員50人以下

1. 次の（１）～（３）の要件については以下の表のとおりで相異ない。

（1） 大企業（中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。）が単独で発行済株式総数又は出資総額の２分の１以上、同じく複数で３分の２以上を所有又は出資していない。

（2） 自社の役員総数の２分の１以上を大企業の役員又は職員が兼務していない。

（3） その他大企業が実質的な経営に参画していない。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ア 全てを満たしている | | | |
|  | イ　該当しない項目 |  | 関係する大企業の名称 |  |

1. 改良の基礎となる技術・製品（自社で開発したもの、または他社から製造権・販売権を既に取得しているもの）を有している。
2. 東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。
3. 本申請と同一テーマ・内容で公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない。
4. 過去に公社及び他機関から補助金・助成金の交付を受けている場合、不正や事故を起こしていない。
5. 過去に公社から助成金の交付を受けている場合、「企業化状況報告書」等が未提出ではない。
6. 関連企業及びその役員・職員等との取引に係る費用が助成対象経費に含まれていない。
7. 本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定である。

以上

平成30年　　月　日

住所：

名称：

代表者名： 　　　　　　　　　 　　　　　　　　　実印